

## 「インドのコロナ経済対策と在インド日系企業の状況と対策」

田中 啓介

コロナ禍に端を発して、インド国内のロックダウンが始まってから、はや2ヶ月が経とうとしています。国内の感染者数は1ヶ月で約20倍近くの10万人超になり、当社でもチェンナイ、バンガロール、ハイデラバード3拠点の従業員およびビジネスパートナー約30名全員が在宅勤務で業務を続けています。今後も感染リスクを考慮して、ロックダウンの解除如何にかかわらず、当面の間は一定の在宅勤務を続ける予定です。インド国内の感染者数の動向を見ていると感染爆発を引き起こしかねないまさに崖っぷちの状況で、今後インド国内企業の存続危機やインド経済のさらなる低迷は不可避な状況です。

今回のハッピーメールでは、インド国内の現状と経済対策、また在インド日系企業の状況と対策についてご紹介します。

## ＜インド政府が発表した経済対策＞

インド政府が2020年3月に最初に発表した経済対策は貧困層向けの内容でした。総額1兆7千億ルピー（約2兆5,500億円）規模の経済対策パッケージで、5キロの米または小麦の3ヶ月間無償支給や貧困女性2億人への1人当たり1,500ルピー（約2,100円）の支給などがその主な内容でしたが、5月13日に、シタラマン財務大臣がインド国内GDPの10%にあたる総額20兆ルピー（約28兆円）規模で、主に中小企業の資金繰り改善および保護を目的とした下記のような追加経済対策を発表しました。かしながら、ライセンス申請当局である投資計画局（以下「DPI」という）の担当官により、ERC変更の前にクロージングが求められることもあるので、クロージング時期については事前に担当官への確認が必要となります。以下、それぞれの手続きごとに主要な点について解説を加えます。

- ・3兆ルピーの中小企業向け無担保ローン（12ヶ月間の額面返済モラトリアム期間を付与）
- ・4兆2,200億ルピーの農業従事者向けローン（3ヶ月間額面返済モラトリアム期間付与）
- ・2,500万の農家に対して、既存 Kisan Credit Cards（※）の2兆ルピーの追加限度額の投入
- ・1兆ルピーの農業インフラ関連プロジェクトへの融資を目的するインフラファンド設立

（※）「Kisan Credit Cards」とは、インド準備銀行（RBI: Reserve Bank of India）と全国農業農村開発銀行（NABARD: National Bank for Agriculture and Rural Development）が主導で取り組む政策で、高利金融に苦しむ農民を救うために導入された。2%程度の金利で借入が可能。

## ＜在インド日系企業の状況と対策＞

弊社は業務のオンライン化は特に支障がありませんでしたが、製造業など工場での労働者を抱える企業や、デスクトップを中心に使用していた企業は在宅勤務にうまく移行できないところもありました。今後は在宅勤務に関する社内規定の設定や、ロックダウンが解除された後の出社時に気をつけるべき事項についての手順書の作成など文書化することも必要になってくると思われます。

インド国内の感染状況は地域差があるものの、日系企業が進出しているエリアは、引き続き厳しい規制が敷かれています。大型オフィスに入居している日系企業では、入館時にインド政府が全労働者にインストールを義務付けた新型コロナ追跡アプリ「Aarogya Setu」の画面を見せて、感染上の安全を証明できない限り、入館できないケースも出てきており、日本人駐在員も含めてアプリを利用している外国人が増えてきました。

リクルート社が実施した日系企業へのアンケート結果では、4月5日時点で全体の約75%が日本人駐在員の一部もしくは全員を日本へ帰国させているとの結果が出ています。インドへの渡航禁止が長期化する今、インド子会社をどうリモートで管理するかという課題が今後出てくるように感じます。



【ロックダウン状況下で検問するインド警察】